

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 国内陸上輸送物流事業者間の連携として、オープンイノベーションを活用した中継輸送の確立などを進め、サプライチェーン全体における業務効率化と環境負荷低減に貢献します。
- b. 倉庫管理システム・トラック予約システムなどの導入により、物流事業者に対し、パートナー支援サービスの促進を進めます。
- c. グリーン化取組みの一環として、CO₂削減効果を見込むことのできる環境負荷の少ない車両・タイヤなど、環境配慮に積極的に取り組んでいる企業から、優先的に調達を行います。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。なお、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

○高速道路の積極利用などを含め、輸送の安全と CO₂ 排出量の削減等、環境負荷軽減を意識した体制の構築に努めます。

○取引先には不当・不合理な依頼をせず、取引価格についてはデータ（相場）に基づき合理的に依頼・交渉します。

○CSR 活動の一環としてのパートナーとのかかわりにおいて、「お客様とともに、お客様や、地域、社会の未来を描き、その課題解決に貢献する『共創パートナー』を目指して、物流総合企業としての責任・感性・行動力を磨き続け、お客様に喜んでいただける価値あるサービスを提供します。」と宣言し、実践しています。（「愛知県 SDG s 登録制度」にも登録済み。）

2025年3月25日

株式会社大和通商
企 業 名

代表取締役社長 渡邊 大輔
役職・氏名（代表権を有する者）